

平成18～25年度の間に供用開始30年を超えた下水道事業\*1の使用料対象資本費単価の状況  
 (平成25年度に供用開始31～36年となった事業)

\*1 高資本費対策事業に限る

(単位:事業数)

	処理区域内人口密度(人/ha)	全事業数*2	合計*1	資本費単価			
				51円～76円	76円～153円	153円～306円	306円以上
公共下水道	100以上～	0	0	0	0	0	0
	75～100	1	1	0	1	0	0
	50～75	3	3	2	1	0	0
	25～50	46	42	10	22	10	0
	25未満	1	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道・集落排水*3		10	9	0	6	2	1
浄化槽*4		0	0	0	0	0	0
合計*5		61	55	12	30	12	1

\*2 使用料対象資本費単価51円未満を含む

\*3 集落排水とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと

\*4 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと

\*5 流域下水道及び特定公共下水道を除く

# 資本費平準化債の発行状況(事業別・人口区分別)

資料 4-2

(単位:億円)

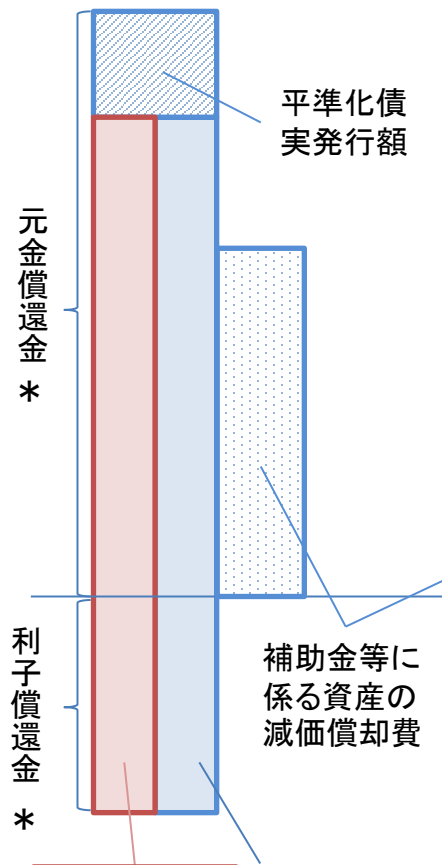
		法適用事業					法非適用事業					合計				
		H25			H24	H23	H25			H24	H23	H25			H24	H23
		全事業数	発行事業数	発行額	発行額	発行額	全事業数	発行事業数	発行額	発行額	発行額	全事業数	発行事業数	発行額	発行額	発行額
建設中施設に係る元金・建設改良地方債の元金	公共下水道	238	108	973	1,012	1,118	950	399	937	955	1,009	1,188	507	1,910	1,967	2,127
	処理区域内人口密度															
	(100人/ha以上)	14	7	213	218	311	33	11	79	74	87	47	18	292	291	399
	(75~100人/ha)	23	13	274	303	344	49	22	90	118	109	72	35	364	421	453
	(50~75人/ha)	53	23	253	278	289	149	59	204	190	210	202	82	457	468	499
	(25~50人/ha)	119	55	217	207	166	483	212	465	474	507	602	267	682	681	672
	(25人/ha未満)	29	10	15	7	8	236	95	99	99	96	265	105	115	106	103
	特定環境保全公共下水道	132	35	31	29	26	621	181	114	114	113	753	216	145	143	139
	特定公共下水道	4	0	0	0	0	7	1	1	1	1	11	1	1	1	1
	流域下水道	4	2	11	4	4	42	17	92	93	106	46	19	103	98	110
	集落排水処理施設(*1)	119	30	15	10	9	1,101	200	113	111	109	1,220	230	128	122	117
浄化槽(*2)	41	0	0	0	0	381	19	1	1	1	422	19	1	1	1	
小計	538	175	1,029	1,056	1,157	3,102	817	1,258	1,274	1,339	3,640	992	2,287	2,330	2,495	
未利用施設の利子														98	108	102
合計														2,385	2,438	2,597

\*1 集落排水処理施設とは、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水処理施設のこと

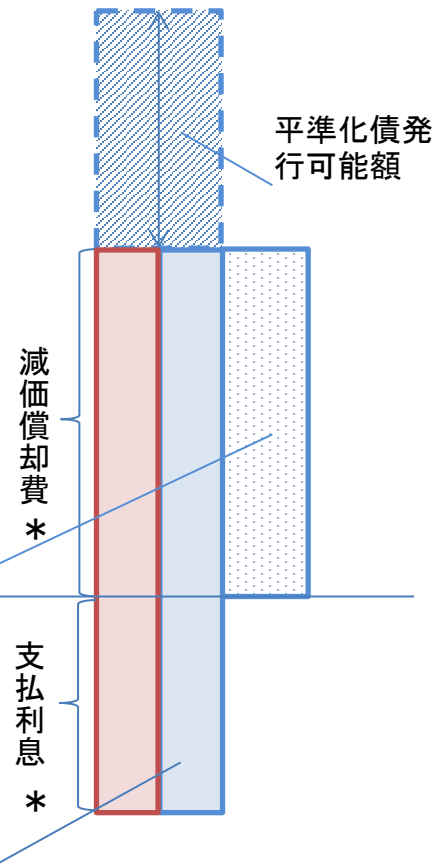
\*2 浄化槽とは、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設のこと

# 高資本費対策における資本費及び資本費平準化債の発行可能額の算定方法

高資本費対策における資本費の算定方法(イメージ)



減価償却費ベースの資本費の算定方法(イメージ)



## <資本費平準化債の発行可能額について>

- ①法適用企業  
元金償還金 - (減価償却費 - 長期前受金(補助金等)償却額)
- ②法非適用企業  
元金償還金 - 「法適用となった場合の耐用年数等を勘案して算出する減価償却費相当額」\*

\*減価償却費相当額算定方法  

$$\text{各事業に係る施設の公営企業債発行総額} \div A \times 0.9$$
 A: 各事業に係る施設の耐用年数

事業名	施設の耐用年数の期間
水道事業 (簡易水道事業)	40年
交通事業 (船舶運航事業)	25年
下水道事業 (下記を除く)	45年
下水道事業 (特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設)	28年

高資本費  
対策算定  
対象資本費

\* 特別措置分等に係るものを除く